



平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年12月27日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL http://www.halows.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL)086(483)1011
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	65,085	7.2	2,150	28.0	2,081	29.0	1,215	30.4
25年2月期第3四半期	60,688	5.5	1,680	△13.3	1,613	△13.3	932	1.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	67 01	—
25年2月期第3四半期	51 40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第3四半期	47,768	15,053	31.5
25年2月期	40,819	14,037	34.4

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 15,053百万円 25年2月期 14,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0 00	—	11 00	11 00
26年2月期	—	0 00	—		
26年2月期(予想)				11 00	11 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,300	8.1	2,800	9.8	2,690	9.0	1,590	12.9	87 63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年2月期3Q	18,144,000株	25年2月期	18,144,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年2月期3Q	227株	25年2月期	212株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年2月期3Q	18,143,782株	25年2月期3Q	18,143,832株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、円高の是正や株価の上昇で推移し、景気は緩やかな回復基調にありました。今後さらなる景気回復が期待されているものの、少子高齢化及び消費税増税等を控えた中で、依然として先行きに懸念材料を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、個人消費に明るい兆候が見えたものの、日常の買い物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。また、オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

組織面におきましては、平成25年6月に実施した組織変更を活かし、営業力の強化を図りました。

商品面におきましては、平成25年8月に発売しました産学連携による「栄養バランス弁当」に加え、りんごの産地直送、惣菜の新メニューの導入強化等を行いました。

物流面におきましては、継続して商品調達コスト及び物流コストの低減に取り組みました。

販売促進面におきましては、ポイントサービス施策の弾力的な運用、シニアサービスの強化及び電子チラシを含むチラシ強化に加え、「毎月最初の土日市」及び「創立記念日週間特売」等を行いました。また、プライベートブランド商品300品目を選んでの「価格据置宣言」による生活防衛企画の充実にも取り組みました。

店舗運営面におきましては、継続して既存店の改装を行い、店舗の魅力アップを図りました。また、期初より取り組んだ生産性向上策も一定の効果を上げました。

店舗開発面におきましては、平成25年7月に愛媛県四国中央市に川之江店、9月に広島県尾道市に因島店及び10月に香川県高松市に高松レインボー店を、いずれも売り場面積600坪型、24時間営業の店舗として新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県21店舗、岡山県23店舗、香川県10店舗、愛媛県5店舗の合計59店舗となりました。

経費面におきましては、店舗改装時に空調設備、陳列設備の入替え、照明のLED化など、省エネ型設備による電気使用量・メンテナンス費用の削減を行いました。

社会貢献面におきましては、「災害時等における支援協力に関する協定」を、平成25年6月に愛媛県西条市、8月に愛媛県四国中央市との間で締結いたしました。また、地域の小学生を対象に「第2回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」を7月に開催いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は650億85百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は21億50百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益は20億81百万円（前年同期比29.0%増）、四半期純利益は12億15百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

なお、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、16億46百万円増加し299億77百万円となりました。

負債の部においては、当第3四半期会計期間末日が金融機関休業日のため、買掛金の未決済分47億89百万円等が含まれていることにより、流動負債は57億20百万円増加し156億89百万円となりました。固定負債は、リース債務の増加3億9百万円等により、2億12百万円増加し170億25百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、10億16百万円増加し150億53百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の業績予想につきましては、平成25年9月30日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091	6,751
売掛金	3	4
商品	1,968	2,386
貯蔵品	1	2
その他	1,350	1,439
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,416	10,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,096	27,692
減価償却累計額	△8,695	△9,631
建物及び構築物(純額)	17,401	18,060
土地	9,115	9,381
その他	3,982	5,189
減価償却累計額	△2,169	△2,653
その他(純額)	1,813	2,535
有形固定資産合計	28,331	29,977
無形固定資産		
その他	224	297
無形固定資産合計	224	297
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,703	1,774
建設協力金	735	699
長期前払費用	3,806	3,829
その他	602	604
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,846	6,908
固定資産合計	35,402	37,184
資産合計	40,819	47,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,062	9,513
1年内返済予定の長期借入金	2,623	2,449
リース債務	183	208
未払金	816	1,053
未払費用	718	1,098
未払法人税等	638	266
ポイント引当金	289	326
その他	636	772
流動負債合計	9,968	15,689
固定負債		
長期借入金	12,010	11,730
リース債務	185	494
退職給付引当金	318	337
役員退職慰労引当金	269	282
資産除去債務	758	803
預り建設協力金	1,448	1,461
長期預り敷金保証金	1,337	1,393
長期前受収益	462	505
その他	21	16
固定負債合計	16,812	17,025
負債合計	26,781	32,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	11,758	12,775
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,036	15,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	14,037	15,053
負債純資産合計	40,819	47,768

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	60,688	65,085
売上原価	46,252	49,537
売上総利益	14,436	15,548
営業収入	1,819	2,004
営業総利益	16,256	17,553
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	574	610
消耗品費	681	702
給料及び賞与	5,930	6,296
退職給付費用	32	27
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
法定福利及び厚生費	719	773
地代家賃	1,633	1,743
賃借料	253	206
水道光熱費	1,265	1,379
修繕費	234	256
減価償却費	1,396	1,512
租税公課	347	321
その他	1,491	1,558
販売費及び一般管理費合計	14,576	15,402
営業利益	1,680	2,150
営業外収益		
受取利息	13	12
仕入割引	29	29
その他	47	38
営業外収益合計	91	81
営業外費用		
支払利息	152	148
その他	5	1
営業外費用合計	157	150
経常利益	1,613	2,081
特別利益		
賃貸借契約解約益	3	9
固定資産売却益	0	0
国庫補助金	13	—
特別利益合計	17	9
特別損失		
固定資産除却損	8	7
固定資産売却損	3	11
減損損失	—	7
特別損失合計	12	26
税引前四半期純利益	1,619	2,064
法人税等	686	848
四半期純利益	932	1,215

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。